

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年10月12日

【四半期会計期間】 第51期第2四半期(自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)

【会社名】 株式会社コックス

【英訳名】 COX CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長
兼 デジタル推進本部長 三宅英木

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋浜町一丁目2番1号

【電話番号】 03-5821-6070(代)

【事務連絡者氏名】 経理部長 柳澤愛

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋浜町一丁目2番1号

【電話番号】 03-5821-6070(代)

【事務連絡者氏名】 経理部長 柳澤愛

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第50期 第2四半期 連結累計期間	第51期 第2四半期 連結累計期間	第50期
会計期間		自 2022年3月1日 至 2022年8月31日	自 2023年3月1日 至 2023年8月31日	自 2022年3月1日 至 2023年2月28日
売上高	(千円)	7,307,101	7,510,861	14,859,037
経常利益	(千円)	314,941	1,015,699	421,956
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	185,758	876,309	207,888
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	470,960	977,695	331,674
純資産額	(千円)	6,404,238	7,245,642	6,264,947
総資産額	(千円)	10,901,813	10,655,578	10,209,619
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	6.73	31.73	7.53
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	6.72	31.71	7.53
自己資本比率	(%)	58.7	68.0	61.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	525,322	473,386	1,207,733
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	27,398	27,409	45,337
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	900,002	0	2
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	3,485,753	3,733,850	3,231,728

回次		第50期 第2四半期 連結会計期間	第51期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年6月1日 至 2022年8月31日	自 2023年6月1日 至 2023年8月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額()	(円)	0.70	16.11

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績に関する分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の収束に向けた行動制限や水際対策の緩和が進み、緩やかな回復を見せました。一方、資源価格や原材料費高騰に伴う物価上昇や欧米各国の金融引き締め等による世界的な景気減速懸念など、依然として先行きは不透明な状況にあります。当アパレル・ファッション業界におきましても、経済活動の正常化が進んだことにより外出機会が増加したことに加え、入国制限の緩和等によるインバウンド消費が復調するなど、総じて回復基調で推移いたしました。

当社は、このような環境の変化に柔軟にそして迅速に対応していくために、重点施策として掲げている「ブランド力強化・MD改革による荒利率の改善」「EC運営改善・DtoC強化によるEC売上の拡大」「売り方改革・売場改革による店舗売上の回復」に継続して取り組んでまいりました。

「ブランド力強化・MD改革による荒利率の改善」においては、ブランド発信強化の徹底・拡大策として前連結会計年度に成果があった雑誌タイアップ企画を当第2四半期はゴールデンウィーク期間である5月も追加し、合計3回実施いたしました。その結果、既存店売上高前年比は106.4%まで伸長いたしました。また、ikkaブランドのリニューアル推進の継続については、当第2四半期連結累計期間において合計17店舗実施いたしました。この結果、「ikka THE BEAUTIFUL LIFE GREEN STORE」へのリニューアル完了店舗数は57店舗となりました。当期リニューアル店舗は、既にリニューアルした店舗の実績を踏まえ、ikkaのアパレル、服飾雑貨とLBCの生活雑貨の融合がより進化した店舗となっております。

商品面におきましては、前連結会計年度から引き続き、値引き販売の抑制、催事・EC等でのキャリア商品の丁寧な活用により、売上総利益率は5.7ポイント改善、期末商品残高は前年同期差2億79百万円の削減となりました。

「EC運営改善・DtoC強化によるEC売上の拡大」においては、自社ECサイトでは、利便性改善に着手し始め、MAツールの利用拡大に向けレスポンスの解析を進めるとともに、ikkaブランドのページを購入者属性に合わせて改修し、更なる売上の拡大に取り組まれました。一方、DtoC強化では専門人材の確保・育成に取り組み、notch.ブランドを中心にMDの再編が進んでおり、売上が伸長傾向にあります。他社ECサイトにおきましては、チャネル毎の施策方針を見直し、利益面の改善を図っております。

「売り方改革・売場改革による店舗売上の回復」においては、売り方改革では、上記タイアップ商品を中心として正価販売を強化するとともに、再来店を促すクーポンの有効期間を拡大し、新規会員獲得に努めました。売場改革では、各店へ2段什器を投入することで売場体積・陳列在庫のさらなる拡大を図り、店舗売上の向上に努めました。

店舗展開におきましては、2店舗を閉店したことにより、当第2四半期連結会計期間末の店舗数は、177店舗となりました。販売費及び一般管理費は、人件費・設備費などの固定費の削減に継続して取り組む一方で、従業員の処遇改善や売上高の伸長等により、前年同期で12百万円増加、前年同期比100.3%となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は売上高は前年比2.8%増加の75億10百万円（前年同期73億7百万円）、営業利益は8億67百万円（前年同期営業利益3億37百万円）、経常利益10億15百万円（前年同期経常利益3億14百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益8億76百万円（前年同期親会社株主に帰属する四半期純利益1億85百万円）となりました。

(2)財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4億45百万円増加し、106億55百万円となりました。増減の主な内容は、現金及び現金同等物が5億2百万円増加し、棚卸資産が1億96百万円減少したこと等によるものです。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ5億34百万円減少し、34億9百万円となりました。増減の主な内容は、賞与引当金が48百万円増加し、電子記録債務が2億96百万円、未払金が1億1百万円、未払消費税等が82百万円減少したこと等によるものです。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ9億80百万円増加し、72億45百万円となりました。増加の主な内容は、利益剰余金が8億76百万円、繰延ヘッジ損益が66百万円増加したこと等によるものです。

(3)キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ5億2百万円増加し、37億33百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、4億73百万円（前年同四半期は5億25百万円の増加）となりました。その主な増加の内訳は、税金等調整前四半期純利益10億12百万円、棚卸資産の減少額1億96百万円等によるものです。主な減少の内訳は、仕入債務の減少2億16百万円、法人税等の支払額2億39百万円、未払消費税等の減少82百万円、未払金等を含む其他負債の減少1億20百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果増加した資金は、27百万円（前年同四半期は27百万円の減少）となりました。その主な増減の内訳は、差入保証金の回収による収入40百万円、有形固定資産の取得による支出3百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は、0百万円となりました。その主な増減の内訳は、ストックオプションの行使による収入11千円、自己株式の取得による支出10千円等によるものです。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに発生した課題はありません。

(5)研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年10月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,711,028	27,711,028	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	27,711,028	27,711,028		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年6月1日～ 2023年8月31日		27,711,028		4,503,148		2,251,574

(5) 【大株主の状況】

2023年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
イオン株式会社	千葉県美浜区中瀬一丁目5番地1	18,722	67.77
マックスバリュ西日本株式会社	広島市南区段原南一丁目3番52号	535	1.94
イオンフィナンシャルサービス株式会社	東京都千代田区神田錦町一丁目1番地	485	1.76
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	386	1.40
コックス社員持株会	東京都中央区日本橋浜町一丁目2番1号	383	1.39
コックス共栄会	東京都中央区日本橋浜町一丁目2番1号	278	1.01
楽天証券株式会社	東京都港区南青山二丁目6番21号	231	0.84
三井住友信託銀行株式会社 (常任代理人 株式会社日本カस्ट ディ銀行)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	209	0.76
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町一丁目4番地	146	0.53
JPMorgan証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	138	0.50
計		21,516	77.89

(注) 当社は86千株の自己株式を所有しており、発行済株式総数に対する割合は0.31%であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 86,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,598,600	275,986	
単元未満株式	普通株式 25,628		
発行済株式総数	27,711,028		
総株主の議決権		275,986	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式50株が含まれております。

【自己株式等】

2023年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社コックス	東京都中央区日本橋浜町 一丁目2番1号	86,800	-	86,800	0.31
計		86,800	-	86,800	0.31

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第2四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年6月1日から2023年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年3月1日から2023年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,231,728	2,533,850
受取手形及び売掛金	32,804	30,588
売上預け金	429,448	454,265
棚卸資産	1 1,447,805	1 1,250,864
未収入金	133,557	99,209
関係会社預け金	-	1,200,000
為替予約	-	163,966
その他	86,413	85,141
貸倒引当金	206	183
流動資産合計	5,361,551	5,817,703
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	131,682	119,772
その他(純額)	88,919	77,665
有形固定資産合計	220,601	197,437
無形固定資産	130,328	112,888
投資その他の資産		
投資有価証券	2,802,685	2,850,790
差入保証金	1,686,994	1,671,213
長期前払費用	8,475	6,548
その他	500	500
貸倒引当金	1,517	1,503
投資その他の資産合計	4,497,137	4,527,549
固定資産合計	4,848,068	4,837,875
資産合計	10,209,619	10,655,578

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	510,940	591,024
電子記録債務	738,501	441,834
未払金	347,907	246,291
未払法人税等	304,505	261,226
未払消費税等	220,736	138,393
未払費用	369,068	363,006
契約負債	8,837	8,096
預り金	13,394	14,965
賞与引当金	161,296	209,748
役員業績報酬引当金	24,598	12,515
店舗閉鎖損失引当金	17,998	17,998
資産除去債務	43,674	36,624
ポイント引当金	5,806	3,781
その他	49,821	6,301
流動負債合計	2,817,086	2,351,807
固定負債		
退職給付に係る負債	71,669	36,765
繰延税金負債	372,917	343,335
資産除去債務	682,999	678,028
固定負債合計	1,127,585	1,058,129
負債合計	3,944,672	3,409,936
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,503,148	4,503,148
資本剰余金	5,353,945	5,352,136
利益剰余金	4,624,903	3,748,593
自己株式	41,736	37,053
株主資本合計	5,190,454	6,069,637
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	948,281	981,714
繰延ヘッジ損益	14,506	51,555
為替換算調整勘定	39,744	44,674
退職給付に係る調整累計額	98,101	95,062
その他の包括利益累計額合計	1,071,620	1,173,006
新株予約権	2,873	2,998
純資産合計	6,264,947	7,245,642
負債純資産合計	10,209,619	10,655,578

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年3月1日 至2023年8月31日)
売上高	7,307,101	7,510,861
売上原価	3,095,030	2,755,880
売上総利益	4,212,071	4,754,980
販売費及び一般管理費	1 3,874,890	1 3,887,416
営業利益	337,180	867,564
営業外収益		
受取利息	66	191
受取配当金	43,949	46,820
為替差益	-	100,299
雑収入	7,088	2,013
営業外収益合計	51,105	149,324
営業外費用		
支払利息	10,635	45
為替差損	60,318	-
店舗事故損失	47	1,021
雑損失	2,341	122
営業外費用合計	73,343	1,189
経常利益	314,941	1,015,699
特別利益		
助成金収入	2 3,118	-
雇用調整助成金	3 894	3 233
特別利益合計	4,012	233
特別損失		
災害による損失	4 2,196	4 3,924
臨時休業等関連損失	5 481	-
特別損失合計	2,678	3,924
税金等調整前四半期純利益	316,276	1,012,008
法人税、住民税及び事業税	130,517	202,577
法人税等調整額	-	66,879
法人税等合計	130,517	135,698
四半期純利益	185,758	876,309
親会社株主に帰属する四半期純利益	185,758	876,309

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年3月1日 至2023年8月31日)
四半期純利益	185,758	876,309
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	274,588	33,432
繰延ヘッジ損益	1,917	66,062
為替換算調整勘定	17,616	4,929
退職給付に係る調整額	5,085	3,038
その他の包括利益合計	285,202	101,386
四半期包括利益	470,960	977,695
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	470,960	977,695
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	316,276	1,012,008
減価償却費	41,182	50,276
災害による損失	2,196	3,924
賞与引当金の増減額(は減少)	8,184	48,452
役員業績報酬引当金の増減額(は減少)	7,701	9,085
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	42,946	37,942
貸倒引当金の増減額(は減少)	74	36
契約負債の増減額(は減少)	8,373	740
ポイント引当金の増減額(は減少)	10,519	2,025
受取利息及び受取配当金	44,016	47,012
支払利息	10,635	45
為替差損益(は益)	60,318	100,299
売上債権の増減額(は増加)	156,008	17,969
棚卸資産の増減額(は増加)	371,278	196,940
仕入債務の増減額(は減少)	61,004	216,582
未払費用の増減額(は減少)	24,244	6,062
未払消費税等の増減額(は減少)	24,290	82,343
預り金の増減額(は減少)	648	1,571
未払事業税の増減額(は減少)	11,807	6,179
その他	52,724	120,708
小計	592,068	666,229
利息及び配当金の受取額	44,016	46,879
利息の支払額	13,087	45
法人税等の支払額	97,674	239,677
営業活動によるキャッシュ・フロー	525,322	473,386
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	119,483	3,195
無形固定資産の取得による支出	6,150	915
差入保証金の差入による支出	200	605
差入保証金の回収による収入	126,693	40,898
その他	28,258	8,773
投資活動によるキャッシュ・フロー	27,398	27,409
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	900,000	-
自己株式の取得による支出	-	10
ストックオプションの行使による収入	2	11
財務活動によるキャッシュ・フロー	900,002	0
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,489	1,324
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,407,416	502,121
現金及び現金同等物の期首残高	2,078,337	3,231,728
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,485,753	3,733,850

【注記事項】

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

新型コロナウイルス感染症の位置づけは、2023年5月8日より5類感染症に変更となりました。当社では、上記の変更による影響を評価した結果、新型コロナウイルス感染症により、当社が出店している商業施設の休業及び営業時間短縮の拡大など再度の大規模な社会的制限は生じないという仮定のもと、在庫評価や固定資産の減損会計等の会計上の見積もりを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
商品	1,444,146千円	1,247,906千円
貯蔵品	3,658	2,958

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
従業員給与賞与	1,293,397千円	1,097,862千円
賞与引当金繰入額	25,350	209,748
退職給付費用	19,696	14,266
地代家賃	899,277	880,862

2 特別利益 助成金収入

前第2四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

新型コロナウイルス感染症の拡大防止の取組として、政府及び各自治体からの要請を受け、当社が出店する大型商業施設において臨時休業や営業時間の短縮が実施されました。このため、逸失した営業時間に対して各自治体から受けた協力金の金額であります。

3 特別利益 雇用調整助成金

前第2四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う特例措置によるものであります。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う特例措置によるものであります。

4 特別損失 災害による損失

前第2四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

2022年3月の福島県沖地震により被害を受けた商品廃棄損の金額であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

2023年7月の九州の豪雨により被害を受けた商品廃棄損の金額であります。

5 特別損失 臨時休業等関連損失

前第2四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

新型コロナウイルス感染症の拡大防止の取組として、政府及び各自治体からの要請を受け、当社が出店する大型商業施設において臨時休業や営業時間の短縮が実施されました。このため、店舗等施設において発生したこれらの対応に起因する費用(人件費・減価償却費など)及び損失等を臨時休業等関連損失として特別損失に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 3 月 1 日 至 2022年 8 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 3 月 1 日 至 2023年 8 月31日)
現金及び預金	3,485,753千円	2,533,850千円
関係会社預け金(寄託運用)	-	1,200,000
現金及び現金同等物	3,485,753	3,733,850

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 2022年 3 月 1 日 至 2022年 8 月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の
未日後となるもの

該当事項はありません。

当第 2 四半期連結累計期間(自 2023年 3 月 1 日 至 2023年 8 月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の
未日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第 2 四半期連結累計期間(自 2022年 3 月 1 日 至 2022年 8 月31日)

当社グループは、衣料品小売業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第 2 四半期連結累計期間(自 2023年 3 月 1 日 至 2023年 8 月31日)

当社グループは、衣料品小売業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

(単位:千円)

	売上高
ikka	6,286,723
LBC	827,733
EC限定ブランド	170,081
その他	22,562
顧客との契約から生じる収益	7,307,101
その他の収益	-
外部顧客への売上高	7,307,101

(注) 1. EC限定ブランドには「VENCE share style」「notch.」「TOKYO DESIGN CHANNEL」「NO NEED」「Candy Beans」等が含まれます。

2. その他にはECプラットフォーム収入等が含まれます。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

(単位:千円)

	売上高
ikka	6,545,656
LBC	788,655
EC限定ブランド	158,123
その他	18,426
顧客との契約から生じる収益	7,510,861
その他の収益	-
外部顧客への売上高	7,510,861

(注) 1. EC限定ブランドには「VENCE share style」「notch.」「TOKYO DESIGN CHANNEL」「NO NEED」「Candy Beans」等が含まれます。

2. その他にはECプラットフォーム収入等が含まれます。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	6.73円	31.73円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	185,758	876,309
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る 親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	185,758	876,309
普通株式の期中平均株式数(株)	27,612,487	27,621,742
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	6.72円	31.71円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	11,692	14,398
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	-	-

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年10月12日

株式会社コックス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 中 康 宏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片 山 行 央

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コックスの2023年3月1日から2024年2月29日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年6月1日から2023年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年3月1日から2023年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コックス及び連結子会社の2023年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レ

レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。